

# 北東アジア動向分析

## 中国

### 経済の減速が目立つも個人消費は堅調

2016年第1四半期の中国のGDPは前年同期比6.7%増の15兆8526億元であると中国国家統計局により発表された。このうち第1次産業は同2.9%増の8803億元、第2次産業は同5.8%増の5兆9510億元、第3次産業は同7.6%増の9兆214億元である。産業別に見たとき、最も成長率が高い業種は不動産業、次いでその他サービス業であり、これら産業が第3次産業全体の高い成長率を支える状況にある。

2016年1-5月期の一定規模以上の工業企業(本業の年間売上2000万元以上)の付加価値は、前年同期比5.9%の増加となった。5月分は6.0%であり、4月と同水準の伸びを維持した。うち国有及び国有持株企業は同0.5%減、集団企業は同3.3%増、株式企業は同7.2%増、外資系企業は同3.1%増となり、国有企業の生産は下落に転じた。地域別にみると、東部は同6.3%、中部は7.1%、西部が6.7%、東北部が0.2%それぞれ増加した。

1-5月期の固定資産投資額(農家除く)は、前年同期比9.6%増の18兆7671億元(名目)となった。1-5月期の第一次産業の固定資産投資額は同20.6%増、第二次産業は同5.8%増、第三次産業は11.9%増となり、依然として第一次産業の増加率が高い。地域別でみると、東部は同10.9%増、中部は同13.0%増、西部は12.6%増、東北部は30.0%の下落となった。中央政府主管のプロジェクトは同10.4%増の7833億元、地方政府主管は同9.6%増の17兆9838億元である。

個人消費の動向を示す1-5月期の社会消費品小売総額は12兆9281億元、前年同期比10.2%増(名目)となった。5月のみの値をみると同10.0%増(名目)の2兆6611億元である。うち、小売業が2兆3733億元(同9.9%増)、飲食業が2878億元(同10.9%増)となった。一定規模以上の小売業等関連企業(本業の年間売上2000万元以上の卸企業、500万元以上の小売企業、2000万元以上の飲食・ホテル企業)による社会消費品小売総額は同6.5%増の1兆1885億元となり、小売業全体の約45%を占めた。また2016年1-5月期のインターネット販売の小売総額は、前年同期比27.7%増の1兆

8089億元となり、小売総額に占める比重が11.3%に増加した。

1-5月期の消費者物価指数(CPI)上昇率は前年同期比2.1%の上昇となった。5月は同2.0%の上昇となり、うち都市部は同2.0%の上昇、農村部は同2.1%の上昇となった。製品別でみると、食品酒たばこの価格は同4.7%の上昇(うち肉類は同20.8%の上昇、野菜は同6.4%の上昇、水産品は同4.9%の上昇、食糧は同0.6%の上昇、果物は同7.6%の下落)であり、特に肉類の寄与が0.88ポイントと高い値を示した。他に、居住は同1.6%の上昇、医療保健は同3.5%の上昇、衣類は同1.5%の上昇を示し、交通と通信は同2.6%の下落となった。

1-5月期の貿易額は前年同期比8.6%減の1兆4101億ドルとなり、うち輸出は同7.3%減の8138億ドル、輸入は10.3%減の5963億ドルと輸出、輸入ともに減少した。輸入の減少幅が輸出の減少を上回ったため、貿易収支黒字は同2.3%増の2175億ドルである。外資導入状況については、1-4月期の新規認可件数(銀行・証券除く)は前年比6.5%増の8298件であり、対中直接投資額(実行ベース)は同4.8%増の453億ドルとなった。

### 新常态を目指す中国で消費の質が向上

中国の経済成長率の減速が関心を集める中、中国政府は高速成長から中高速への経済成長への転換を打ち出し、安定的かつ持続可能な新常态に適應する社会構造の変革を追求することを打ち出した。こうした中央政府の意図と整合的な動きが、6月に統計局より発表された社会消費の質的变化から読み取ることができる。一つはインターネット販売による小売総額の増加であり、消費全体の伸び率を大幅に上回る成長を見せた。また自動車販売も好調であり、ハイグレード車、スポーツ用多目的自動車(SUV車)等の売れ行きが消費全体を牽引する状況にある。さらにレジャー娯楽関連商品の販売も好調であり、高い成長率を維持している。これらの消費手段や消費内容自体の高度化は政府が求める国民生活の向上と整合的なものであるが、一部の国民が享受している生活向上を全国民に波及させることができるかどうか重要な課題である。

(ERINA調査研究部研究員 南川高範)

	単位	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年 1-5月
実質GDP成長率	%	14.2	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.7	7.4	6.9	※ 6.7
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	18.5	12.9	11.0	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9	5.9
固定資産投資伸び率	%	24.8	25.9	30.1	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0	9.6
社会消費品小売総額伸び率	%	16.8	21.6	15.5	18.3	17.1	14.3	13.1	12.0	10.7	10.2
消費価格上昇率	%	4.8	5.9	▲ 0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	2.1
輸出入収支	億ドル	2,618.3	2,981	1,961	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945	2,175
輸出伸び率	%	25.7	17.5	▲ 16.0	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	▲ 2.8	▲ 7.3
輸入伸び率	%	20.8	18.5	▲ 11.2	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲ 14.1	▲ 10.3
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	18.6	23.6	▲ 2.6	17.4	9.7	▲ 3.7	5.3	1.7	6.4	※※ 4.8
外貨準備高	億ドル	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	31,917

(注)

- ・前年比、前年同期比。
- ・工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2000万元以上の企業の合計である。
- ・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・外貨準備高は各年末、月末の数値。
- ・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・2009年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2014年1月8日に発表した数値。
- ・※は2016年第1四半期の値である。
- ・※※は2016年1-4月の値である。

(出所) 中国国家統計局、中国商務部、中国国家外貨管理局の資料より作成。